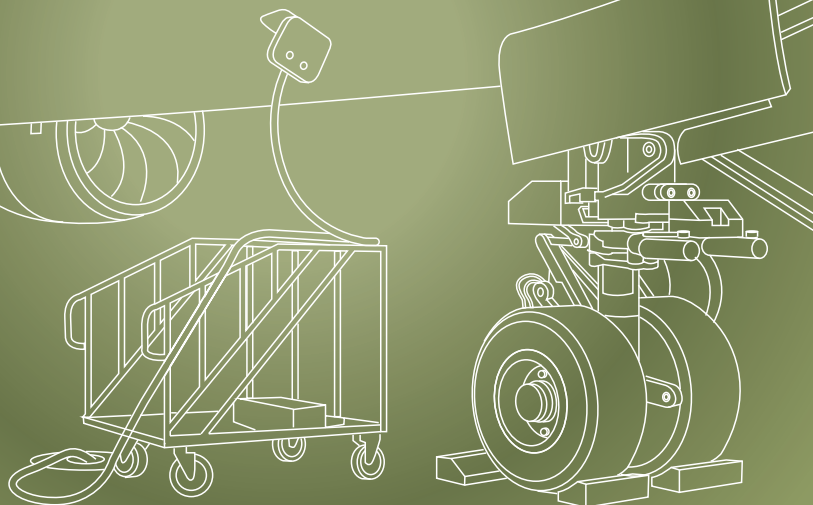


空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

# IR HANDBOOK

第57期のご報告

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日 | 銘柄コード：9377



# AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献 します。



代表取締役社長執行役員

大貫 哲也

## 2022年3月期の経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況にあります。ワクチン接種の進展を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、オミクロン株の急拡大やウクライナ情勢の緊迫化による資源高の影響等、足元の不確実性は高まっています。

航空業界においては、感染者数の減少や10月からの緊急事態宣言の解除を受け、国内航空需要は回復基調にあり、国際線の需要においても、日本政府による出入国の水際対

策に係る措置が継続されているものの、徐々に緩和されており、回復の兆しがみられます。

このような状況下における当社業績は、動力事業、整備事業は増収となった一方で、付帯事業は減収となり、売上高合計は103億81百万円と前期末比23百万円（0.2%）の減収となりました。

営業費用につきましては、付帯事業の減収に伴う原材料費の減少や、管理可能経費の抑制に加え、人件費の抑制については、空港内業務の集約化・効率化を牽引する新たな組織を期初より立ち上げ、業務の抜本的な見直しを実行したことにより、102億59百万円と前期末比2億76百万円（2.6%）の減少となりました。

以上により、営業利益は1億21百万円（前期末 営業損失1億31百万円）、雇用調整助成金の受給により、経常利益は2億36百万円（前期末 経常損失58百万円）、固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円（前期末 親会社株主に帰属する当期純損失45百万円）となり、黒字化を達成することができました。

## 2023年3月期の見通し

当社を取り巻く外部環境として、長引く新型コロナウイルス感染症の影響があります。国際航空運送協会（IATA）によると、航空業界全体の旅客数について2024年までにコロ

ナ禍以前の水準以上に回復すると見通されていますが、アジア太平洋における回復は遅れが懸念されており、当社の動力・整備事業は引き続き一定の影響を受けると考えておりますが、本年3月以降、まん延防止等重点措置の解除や各国の入国制限緩和に向けた動きもあり、航空需要の更なる回復の兆しがみられます。

また、加速する技術革新の波が、当社に対して影響を及ぼしつつありますが、環境変化をビジネス機会と捉え、成長戦略を迅速に遂行するための新たな組織を新設し、持続的な売上成長を牽引します。加えて、整備事業における当社技術を活かせる空港外への事業領域拡大については、既に当社は物流業界へのサービス提供を開始しており、引き続きこれを推し進めるとともに、物流システム機器メーカーとの相互互惠関係を深め、売上拡大を目指します。

費用面では、技術員のマルチスキル化を進めることで業務の効率化を行い、空港内の業務量の一時的な増減に柔軟に対応できる体制を構築いたします。加えて、既存パートナー等の外部リソースを活用し、人件費の抑制とともに空港事業の回復に必需しながら、当社技術員を更なる事業領域の拡大に向けて活用してまいります。

また、視点やアプローチを変えたコストダウン施策を迅速に遂行するための新たな組織を新設し、費用抑制を継続して進めます。

これにより、売上高は111億70百万円と前期末比7億88

百万円の増収、営業利益は2億48百万円と前期末比1億26百万円の増益、経常利益は2億38百万円と前期末比2百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計適用後の影響により、前期末比4億16百万円増益の4億27百万円の見通しとしております。

## 株主還元について

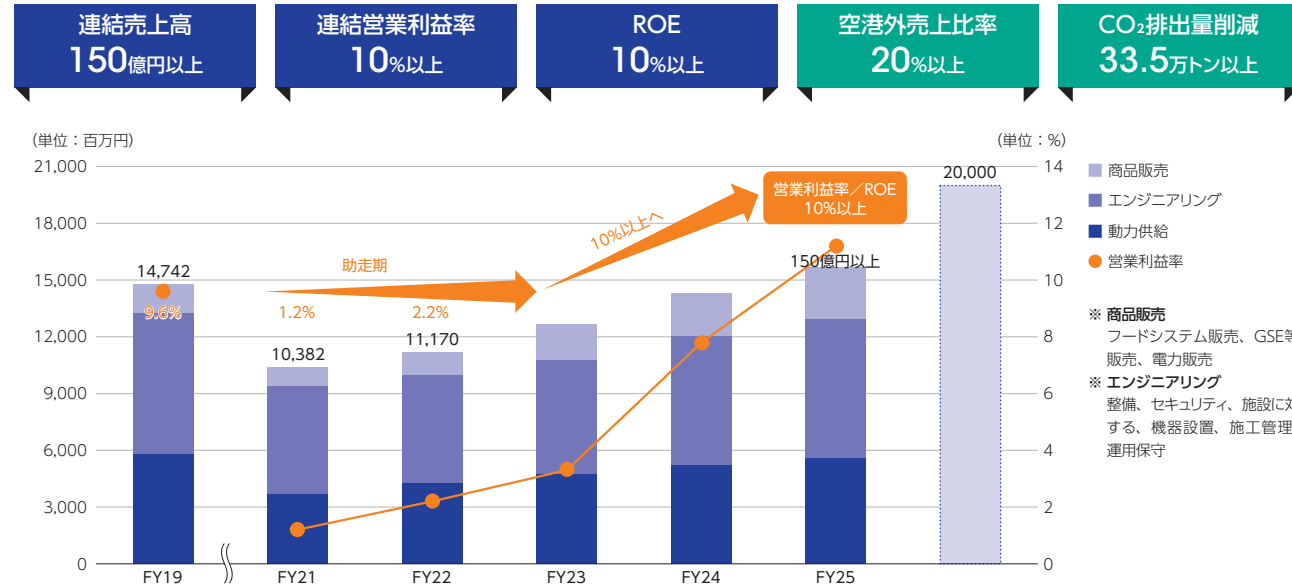
当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。

また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染動向は依然として予断を許さない状況が続いておりますが、国内景気の持ち直しの動きにより当社業績も改善傾向にあり、10円（中間配当5円）を予定しております。

AGP 新中期経営計画の経営方針

■ 中期経営計画FY25着地目標 **コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ**



**動力供給事業** National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

**エンジニアリング事業** 空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。(物流倉庫保守サービス)

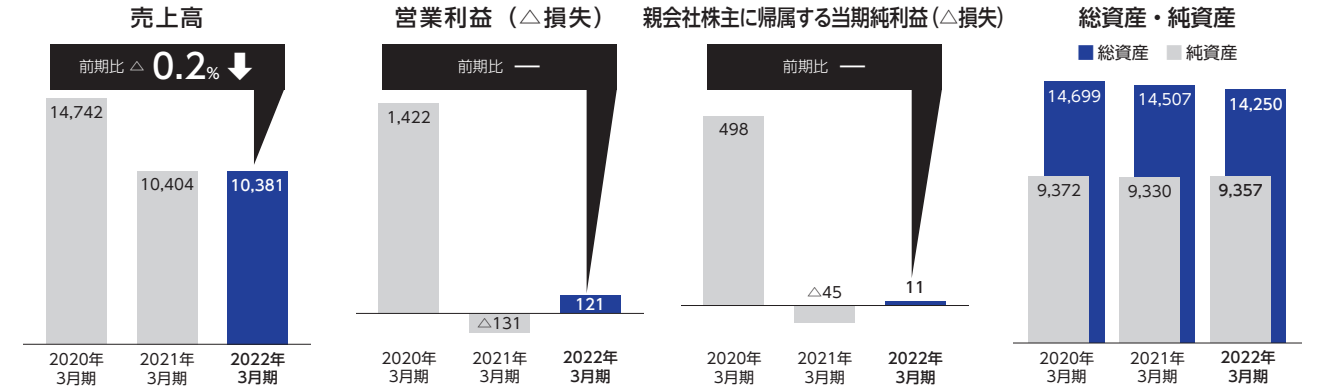
**商品販売事業** **環境×電力×DXにより新たなビジネス創出**を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

※FY22からセグメントを組み替えています。

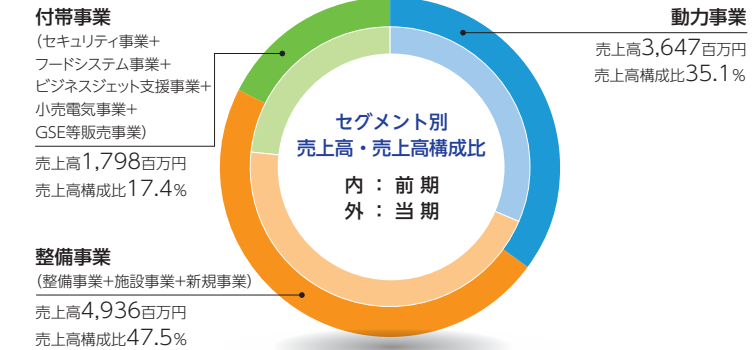
動力供給事業：動力  
 エンジニアリング事業：特殊設備(整備)+セキュリティ+施設+マテリアルハンドリング(新規)+ビジネスジェット支援  
 商品販売事業：フードシステム販売(フードシステム事業)+電力販売(小売電気)+GSE等販売  
 ()内はFY21までのセグメント名称です。

空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

連結業績ハイライト (単位: 百万円)



セグメント別収支構成



動力事業セグメント損失(連結)	△113百万円	(前期比 +56百万円)
整備事業セグメント利益(連結)	928百万円	(前期比 +234百万円)
付帯事業セグメント利益(連結)	201百万円	(前期比 +8百万円)
<b>連結営業利益*</b>	<b>121百万円</b>	<b>(前期比 +253百万円)</b>

※連結営業利益は、上記セグメント利益より一般管理費を除いた金額となります。

※FY21までのセグメント構成となっています。

セグメント別概況は [P05](#)へ

## 動力事業

売上高 3,647百万円 売上高構成比 35.1%

## 事業概況

航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理等を行っています。

## 整備事業

売上高 2,369百万円 売上高構成比 22.8%

## 事業概況

旅客搭乗橋設備や手荷物搬送設備など、空港内の特殊機械設備の整備・保守管理を行っています。

## 施設事業

売上高 1,893百万円 売上高構成比 18.2%

## 事業概況

航空機格納庫や排水処理施設、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備・保守管理を行っています。

## 新規事業

売上高 674百万円 売上高構成比 6.5%

## 事業概況

空港内の手荷物搬送設備の整備・保守管理の技術力を活かし、空港外の物流関連設備の整備・保守管理を行っています。



## セキュリティ事業

売上高 535百万円 売上高構成比 5.2%

## 事業概況

X線検査装置、金属探知器、爆発物検知装置、液体物検査装置など空港内外セキュリティ機器の整備・保守管理業務を行っています。



## フードシステム事業

売上高 448百万円 売上高構成比 4.3%

## 事業概況

機内食カートのノウハウを活かした新しいフードカートの開発および製作、販売を行っています。



## ビジネスジェット支援事業

売上高 241百万円 売上高構成比 2.4%

## 事業概況

ビジネスジェット専用格納庫で、駐機サービスやクリーニングサービス等を行っています。



## 小売電気事業

売上高 240百万円 売上高構成比 2.3%

## 事業概況

工場等への高圧電気や一般家庭用の低圧電気の供給を行っています。



## GSE等販売事業

売上高 334百万円 売上高構成比 3.2%

## 事業概況

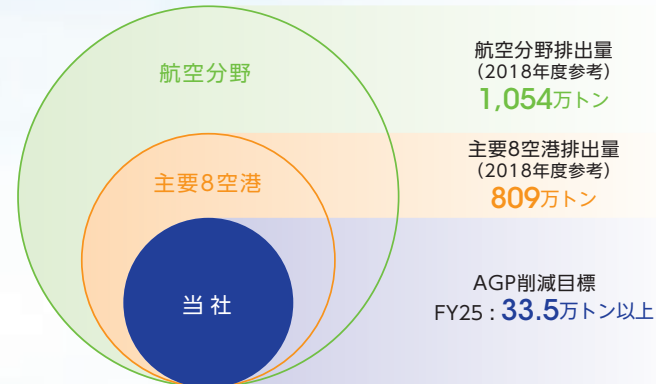
航空機運用の安全性や定時性の確保に寄与する、航空機地上支援機材の開発製作・販売、海外製航空機地上支援機材の輸入代理店を行っています。



## ■ 環境社会への貢献と目標

当社GPUは空港分野CO<sub>2</sub>排出量削減に大きく寄与しており、引き続き、空港分野のカーボンニュートラルに向け、GPU利用促進等により、主要空港のCO<sub>2</sub>排出量削減を2025年度末までに、2019年実績の33.5万トンを超えるCO<sub>2</sub>排出量削減を目指します。また、2030年度末までに、GPU利用100%目標に向け取り組み、空港における更なるCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。

### ● 航空分野CO<sub>2</sub>排出量に対するAGP削減目標



※ 航空分野排出量に発着回数比率を乗じた概算値

### ● GPU利用等によるCO<sub>2</sub>排出量削減目標 (単位: 万トン)



## ■ 環境にやさしいバッテリー式GSE※の開発

現在、移動式航空機用動力供給装置 (以下、GPU) はディーゼルエンジンを使用し航空機用電源を発電・供給しています。

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、バッテリー式GPUの開発を進めています。

現在、当社にて制作販売しているブレーキクーリングカート (以下、BCC) は航空機のブレーキを冷却するための送風装置にガソリンエンジンを使用しています。

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、充電式バッテリーを利用したBCCの開発を進めています。

開発は順調に進んでおり、2022年度中の販売開始を予定しています。



バッテリー式GPU



ブレーキクーリングカート  
(写真はガソリンエンジンを使用したBCCです。)

※GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

会社概要

商号 株式会社エージーピー  
AGP CORPORATION  
本社 〒144-0041  
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号  
TEL. 03-3747-1631  
FAX. 03-3747-0707  
E-mail: info@agpgroup.co.jp  
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分  
設立 1965年12月16日/  
日本空港動力株式会社設立  
2000年9月1日/  
株式会社エージーピーに商号変更  
資本金 20億3,875万円  
社員数 679名(連結) / 629名(個別)  
会計監査人 太陽有限責任監査法人

役員 (2022年6月21日現在)

代表取締役 大 貴 哲 也  
取締役 阿 南 優 樹  
取締役 山 田 康 成  
取締役 山 崎 有 浩  
取締役 杉 田 武 久  
取締役 平 岡 正 明  
社外取締役 佐々木 かをり\*  
社外取締役 阿 南 剛\*  
常勤監査役 大 島 康 典  
社外監査役 徳 武 大 介  
社外監査役 浜 出 真

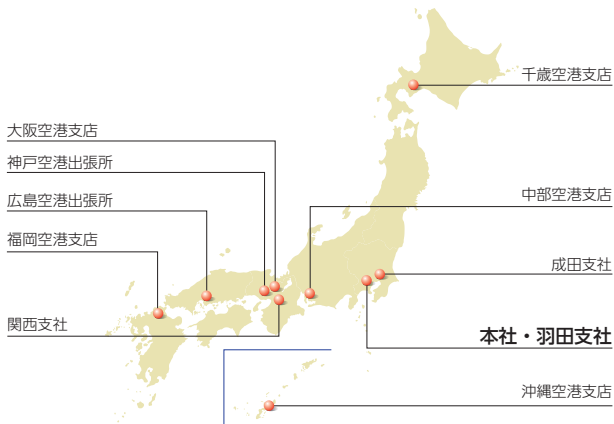
※ 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖繩  
株式会社エージーピー中部  
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd  
株式会社A1リーフ (持分法適用会社)  
Smart Airport Systems Japan株式会社 (持分法適用会社)

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号  
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707  
成田支社 千葉県成田市古込1-1  
(成田国際空港第1旅客ターミナル北オフィスビル内)  
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-4904  
羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号  
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191  
関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地  
(日本航空輸出貨物ターミナル)  
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107  
千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)  
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213  
中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地  
(中部国際空港内)  
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165  
大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地  
(大阪国際空港内)  
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490  
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番  
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490  
福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地  
(福岡空港内)  
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974  
広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内)  
TEL.0848-60-8311  
沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内)  
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

発行可能株式総数 52,000,000株  
発行済株式総数 13,950,000株  
株主数 1,474名  
単元株式数 100株

大株主

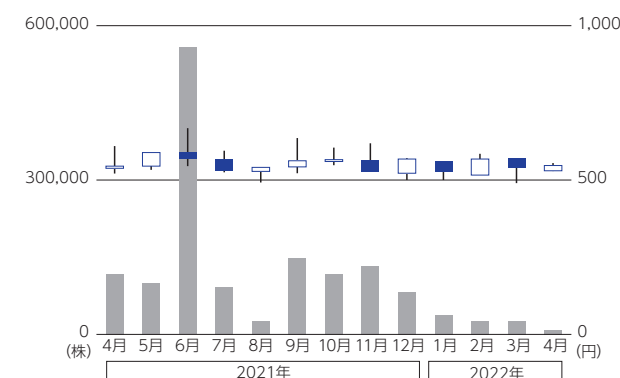
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,651,000	33.34
日本空港ビルディング株式会社	3,740,000	26.81
ANAホールディングス株式会社	2,793,000	20.02
エージーピー社員持株会	301,723	2.16
光通信株式会社	136,700	0.98
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED	118,920	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	102,600	0.73

※ 持株比率については、自己株式(2,135株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

■ その他国内法人 18名 11,504,800株 82.47%  
■ 個人・その他 1,416名 2,110,046株 15.13%  
■ 外国人 21名 166,702株 1.19% ■ 金融機関 2名 104,200株 0.75%  
■ 証券会社 16名 62,117株 0.45% ■ 自己名義株式 1名 2,135株 0.01%

株価および株式売買高の推移(月足)



株主メモ

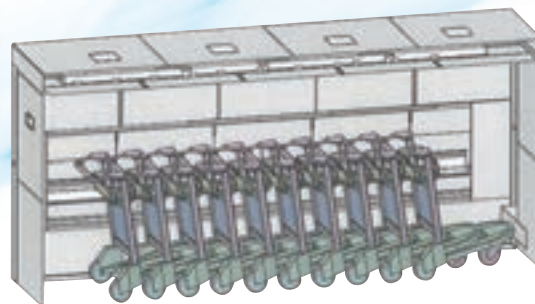
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。  
公告方法 電子公告  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 手荷物カートUVC除菌装置のご紹介

当社では、ウイルス感染拡大防止と空港における感染症リスク最小化の取り組みとして手荷物カート、受託手荷物また保安検査場のトレイ等を対象としたUVC除菌装置の販売・設置をしております。



除菌イメージ図



装置外観



装置内部（紫外線照射中）

### ■「手荷物カートUVC除菌装置」の概要

外形寸法	全長4,000mm × 幅1,160mm × 高さ1,870mm
処理台数	カート10台（紫外線照射時間 約60秒）
積算紫外線量	10mJ/cm <sup>2</sup> 以上（ハンドル部分）
使用ランプ	特殊低圧水銀ランプ 全12灯（天井、側面）
電源容量	50/60Hz AC100V 11A
オプション	電子タグ（RFID）により、カートの除菌日時をお客様に配信することができます（RFIDアンテナの設置、カートへの電子タグ貼付、管理用サーバの設置等が必要になります）



・外形寸法は変更することが可能です ・カートの形状によって処理台数は変わります

## 株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号  
TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707  
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: [info@agpgroup.co.jp](mailto:info@agpgroup.co.jp)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株主の皆さまへ

「IR HANDBOOK 第57期のご報告」の一部訂正について

2022年6月21日に発送いたしました「IR HANDBOOK 第57期のご報告」の掲載内容につきまして、一部誤りがございました。

非常勤監査役 関谷 岳久氏は、2022年6月21日付で任期満了となりましたので、記載内容の一部(9ページ「会社概要 役員」)につきまして訂正させていただきます。

以上